

気候変動長期戦略懇談会（第5回）

- 日時 : 平成28年1月30日（土）
- 場所 : ベルサール東京日本橋 Room10・11
- 出席委員 : 大西座長、浅野委員、川口委員、住委員
- 当省出席 : 鬼木環境大臣政務官、関環境事務次官、小林地球環境審議官、森本大臣官房長、梶原地球環境局長、三好総合環境政策局長、森下地球環境局総務課長、中井大臣官房審議官、松澤地球環境局地球温暖化対策課長、上田総合環境政策局総務課長、関谷地球環境局総務課低炭素社会推進室長、竹本地球環境局総務課研究調査室長

- 資料 : 資料1 気候変動長期戦略懇談会 提言（案）
資料2 気候変動長期戦略懇談会 提言概要（案）
資料3 伊藤委員資料
参考資料 第4回気候変動長期戦略懇談会議事概要

議事

1. 開会

開会にあたり、鬼木政務官より挨拶があった。

2. 議事

（1）提言案について（3章まで）

1）資料説明

資料1、2に基づいて三好局長より、気候変動長期戦略懇談会 提言の第1章～第3章について説明があった。

2）委員意見

各委員より以下のような意見があった。

(浅野委員)

よく整理されている。1点だけ指摘するとすれば、9月の国連総会でSDGsが決められ、17項目の中に重要な位置付けとして温室効果ガス削減が出ている。あれは入れたほうが良いのではないか。全ての国が取り組まなければいけないことが、国連総会において、総理が出席した場で決まったということを入れたほうが良いのではないかと考える。

(大西座長)

今のことに関連するが、去年はCOP21、SDGs、防災世界会議と3つの大きな会議があった。防災についても、環境との関係が指摘され、その中で気候変動がかなり大きく占めてきている。あるいは、水位の上昇が、将来、災害の危険性をさらに高めるのではないかという指摘もある。付け加えるのであれば、そのことについても入れて頂きたい。

(住委員)

よくまとまっている。14ページのライフスタイルイノベーションに、文化に関わる部分を加えて頂きたい。ほとんど文化について出てこない。新しい2050年を考えた時、豊かな高みを目指す社会は、教養という用語があるかもしれないが、文化といった類や芸術などのソフトの部分を書いていくほうが良いだろう。財、サービス、経済に偏っているという印象を受けるので、御検討頂きたい。

(川口委員)

大きく2つ申し上げたい。

1つ目は、提言案では国際社会における課題に関し、リスクの多様化がリスクだと見ている。しかし、私の見方だと、課題はガバナンスの劣化だと思っている。すなわち、アメリカが力を失い、それに取って代わるものがなくなり、今まであったガバナンスの制度が劣化していくことが問題である。それがベースにあり、むしろリスクの多様化は重層的な形で、その結果テロやサイバー問題として出てくるわけである。多様化だけだと少し足りないのではないか。

2つ目は、付加価値生産性の向上、経済の高付加価値化の部分で、「企業は安かろう悪かろうではなく」という表現がある。これは企業に失礼ではないだろうか。大多数の企業は、今、良いものをどうやって安く出せるかということで競争しており、ユニクロなどはその1つのモデルであろう。ここに書いてあることは、企業が非常に悩んでいる問題そのもので、どこに新しい需要があるか分からず暗中模索をしている。であるから、「単価を引き上げながら需要を創出する」ということだけがソリューションではなく、良いものを安くしながら需要を作る部分と、特別の付加価値を持ったものを付加価値に見合う形で高く売っていくという二極分化しているのが今の経済産業界が直面している問題だと思う。ここは書き分けて、2つのフェーズに答えなければいけない産業界の姿、産業界の立場で問題を見て頂くことが必要ではないか。

(大西座長)

住委員、川口委員から重要な点が出された。文脈的に経済が中心の議論になっているが、ライフスタイルの話などがあるので、文化の面に触れることも大事ではないか。全体でそこに重点を置いて議論していることではないかもしれないが、付け加える価値があるのではないか。また、川口委員から御指摘の2点について、これも重要だと考える。

(環境省：三好局長)

御指摘について、基本的には工夫して入れさせて頂きたい。その上で、また、座長と御相談して確定させていきたいと思っている。

国際的に大きな指摘を頂いた今年のイベントについては、しっかり位置付けたい。

住先生から御指摘の文化については、工夫させて頂きたい。

川口先生からの御指摘の「安かろう悪かろう」というのは、これまでの言い方を安易に引用しているという御指摘だと思う。今、最前線にある企業がさらに高みを目指して頂きたいという主旨で書いているので、分かるように修正していきたい。

国際的なガバナンスの課題についても、それが脅威を増幅している、あるいは

はその基盤になっていることと理解したので、そのような主旨に修正、加筆させて頂きたい。

(大西座長)

川口委員の2点目については、先週、第五期科学技術基本計画が決まり、その中で、Society5.0という言葉で新しい時代を描いている。これは特にIT技術を使って生産を新たなやり方、あるいは製品を新たにするというイノベーションを進めようということであるが、よりよいものをできるだけ安くということである。今までよいものを追求してきたが、一方で価格競争があり、その両方を追求しなければいけない。それがより熾烈になる。高みを目指して、より努力が必要だと、そのように書くともっと分かりやすいのではないかと考える。現状をステレオタイプに描いているので違和感が生じる恐れがあるということだと思う。

(2) 提言案について(4章)

1) 資料説明

資料1, 2に基づいて三好局長より、気候変動長期戦略懇談会 提言の第4章について説明があった。

資料3に基づいて三好局長より、伊藤委員のコメントについて説明があった。

2) 委員意見

各委員より以下のような意見があった。

(住委員)

グローバルな安定がないと駄目だということを冒頭に書いたほうが良い。日本もグローバルビューを出すということが大事である。国際的に尊敬されるためにも、日本は世界をどうしようとしているのか、題目としてあったほうが良い。

また、研究は常に何かのための研究開発ということになっており、理学部的

センスで言うと居心地が悪い。知の創造や、先ほど文化のことを言ったが、本当の意味で豊かな省資源社会というのは、学問、芸術である。研究開発について書かれているのは非常に良いが、何々のための研究と、技術開発的に書かれ過ぎているので、研究そのものの意義を冒頭に入れておいて頂きたい。

また、地方に関しては、同時にネットワークされているわけで、将来社会において、地方は独立してバラバラで行くというだけではなく、ある意味ではモビリティが高くなっていくことと、情報化があって物流があるので、そういう所について、地方がどんどん活性化していったら、という辺を書かれたほうがよい。

相対的にグローバルということが施策等の所に出てこない。日本の国内を考える上でも、21世紀は常にグローバルなことを見た上で、そこに適合するような国内対策に行かざるを得ない社会になると思うので、そこをもっと強調すること。また、情報化の所はツールで書かれているだけだが、もう少し情報化社会についてどうとらえるかという中で、いわゆる生態系でも色々な環境情報というのはもっとエンタテイメントになっていくのだと思う。作り物よりも自然のものが一番おもしろいという形の、新しい文化の中にそういうことを組み込んでいくようなビジョンは、必要だと思う。

国際的な位置付けにしても、人間の体制・ポジショニング、例えばNGOや、日本の青年協力隊などは非常によくやっているが、帰ってきたら悲惨だといったことがたくさんある。そういう実施体制、雇用の問題等についても多少触れておいていただかないと、片手落ちではないかと考える。

(川口委員)

まず、資料2に、「きっかけとなり得るものであり」と書いてある。これは本文のほうを読んでみても、なぜきっかけなのかということについての説明はない。イノベーションはそれぞれの問題解決に重要だということは言える、気候変動の問題解決のためのイノベーションは大事である、なぜそれが、他のものの解決のきっかけになるのかということについて、理屈の説明がそこに見えないということが第1点である。本当にそう言えるのか。逆を言えば、高齢社会の解決の問題のためのイノベーションが気候変動の問題解決のきっかけとなる

と、文章も書けると思う。多少論理的な裏付けが必要ではないだろうか。

また、先ほど私が申し上げた国際社会のこれからの問題は、ガバナンスの劣化についてだが、環境問題においても見えてきていた。ガバナンスが劣化しているからこそ、そこに日本の活躍の可能性、余地があると繋げたいというのが私の思いであり、そのために日本が環境分野でいかに、発言の背景となる実力を付けるかという問題意識を持っている。

それから、経済の部分で、例えばピーク時からのGDPの成長率と温室効果の削減率、ここに描かれるのは直線回帰の直線ではなく、丸くくったイモではないかというふうにも見える。さらに、これは因果関係を示していない。こういう姿を持っている国は、他方でこういう姿を持っている国が多いということであり、どちらが先にあるということではない。例えば「かつ、温室効果ガスの削減率が高くなると、経済成長率が高くなる傾向にある」というのは、どちらかという因果関係を言っていると読める文章なので、これは正しいのだろうか。成長率が高いから余裕があり、温室効果の削減ができているということも言えるわけなので、因果関係は出てこないし、相関関係があるということも言えるかどうか、若干疑問である。

さらに、市街地のコンパクト化と地方創生の関係について。これは環境省の所管ではないと思うが、考え方の整理は必要である。市街地をコンパクト化することが良いことだという論理はその通りだが、地域全体に当てはめた時に、地域はバラバラで良いのだろうかということである。地域の中にいくつか集中した、コンパクト化された中心があるという形が良いのか、その中の例えば県庁所在地のような所だけコンパクト化していて、後は地域がバラバラになっているほうが良いという考え方なのか。それは環境という考え方からすると、多極化されたコアがそれぞれの地域にいくつかあったほうが良いということにもなると思う。環境という切り口で見た時に、本当に県庁所在地のような所だけのコンパクト化を言っただけで良いのかどうか、若干疑問として残っている。

また、最初の所、囲みの要約の所に「安かろう悪かろう」という言葉が書いてあったので、それも削っていただきたい。

(浅野委員)

先ほどの、住先生のご発言と、今の川口先生のご発言の両方との関係で、地域のネットワークという概念を出しておかなければいけないと感じた。特に地域循環圏の議論をしている時に、ネットワーク的な考え方は十分出てこず、何となく個々の地域で循環させることが地域循環圏だという雰囲気の一部にあるのだが、これでは困ると思っている。都市をコンパクトシティ化すること自体は温暖化との関係からいっても必ずやらなければいけないだろうと思う。ただしそれで終わるわけではない。それが住先生、川口先生の御指摘との関係でもあると思う。

それから、イノベーションの中で、ライフスタイルのイノベーションと前の方に書いてあるが、それを受ける形での、施策の中でこれをどう考えるのかということを考える部分では、情報的手法の利用だけにとどまっている。政策実現手法として、規制的手法と情報的手法とがあることが書かれているので、これ自体は良いと思うが、ライフスタイルのイノベーションという時、もう少し膨らませて書く工夫ができないかと思う。例えば情報的手法について、この書き方だとリスク等の理解をする、それで行動することを促す、それが情報的手法だとなっている。行動というのは価値観が変わらない限り行動につながらない。先ほど言われた文化の問題を考えていくと、そこに価値観の変更を踏まえながら、そういうものを一方で確保しながら、それがあからこそ行動が進んでいくということを書くことによって、書き加えている部分とこの部分のつながりが出てくるという気がするので、その辺についても一度考えたほうが良いだろう。

また、枠組規制手法についての説明の中に「定量的な目標や具体的遵守事項を明確にすることが困難な」と書かれているが、これでは困る。分からないからではなく、方向ははっきりしているが詳細を法律で書き込むことができないような場合には枠組規制手法が有効ということになるのであって、この書き方だと、分からないことをやるのは枠組規制手法だととらえられる恐れがある。書き方を工夫して頂きたい。

長期的な目標、戦略を考えることと中期目標との関連をはっきりさせなければいけないと記載されており、これも大事な指摘である。2年後に環境基本計

画の見直しをすることになるが、この点がかなり重要になるであろう。環境基本計画に長期的視点も入れなければいけないということは、第3次計画あたりから気付かれていてその点を計画に入れるようになっている。きちっと解決しなければいけないテーマであるので、しっかり認識する必要がある。

文化をどういう形で入れるのかは悩ましい所だが、すでに事務局の説明の中で、地域の自然資本の所に文化的基礎になっているという理解が示されているので、これは1つの手掛かりになるだろうと考える。ただし、住先生が言われた文化的という御指摘は、フィロソフィーの話も含めておられるようであるから、ここと結びつけるだけでなく、もう少し全体を考えることが大事である。あるいは、ここを手掛かりにして膨らませていけば、アジア的な、日本的な発想につながっていくかもしれない。それはそれで良いのかもしれないが、ここに少し書き加えるだけということでは足りないのかもしれない。

(環境省：上田課長)

最初に御指摘いただいた点について。今までの事務局の中での整理をする過程での議論も踏まえて、コメントさせて頂きたい。

住委員から、グローバルの視点を頭にしっかり書いたほうが良いのではないかという御指摘について。実際に日本は、世界の中での、経済・社会、特に経済の立ち位置が、多くの資源やエネルギーを海外に依存しており、海外が不安定になると、日本の繁栄自体が揺るがされるという所について、今も書いてあるが、もう少しクリアに、グローバルな視点について書けるようにしたい。

グローバルビューを世界に、日本をもって発信すべきという所は、基本的に皆さんの提言であるので、我々のほうで受け止めることを確認して整理していきたい。

また、研究、文化について、どこまで書き込めるかはあるが、工夫はしていきたい。基本的に80%、ニュートラルといった世界は、日本人にとって暗いものではなく、明るい未来だというメッセージとして出せるようにしたいので、その文脈の中で書ける工夫をしたい。

地方創生については、バラバラではなくネットワークという御指摘があった。たしかに、今回の提言では、環境の視野だけではなく、経済・社会の視野から

幅広く見ていこうということで、ネットワーク、IoT 等があるので、そのような文脈の中で書いていきたい。ただ、大切なのは、多様性を維持し、均質化された社会ではなく、日本の活力の源泉は多様化も大切であろうと、地方が元気になる、そういった所を書いたので、多様化というのは独立といった所が強調されているのであれば、バランスよく書こうと思っている。

きっかけの所については、伊藤先生からキーワードとしてお話があった。第4章の1の同時解決の可能性の所で、1章と2章、気候変動問題のグループに対する課題解決のアプローチと、3章の、経済・社会的課題に対するアプローチ、この2つのアプローチのキーワードが同じものではないかということで、同じものであれば、両方をうまくファインチューニングすれば同時解決することが可能なのではないかという文脈である。可能であるならば、一般の人の考え方と経済・社会というのは大きな問題であって、意識の文脈では環境は小さいかもしれないが、環境に取り組むことが、同じ方向であれば、大きなきっかけになる可能性があるのではないかという感じで、きっかけというのは控えめに書いてある表現であるが、その取組のアプローチが同じであるという所を強調し、この理屈の所が分かりやすく読んでいただけるように工夫したい。

また、図8の部分、川口委員から、相関関係、因果関係の話があったが、そこは我々もよく議論している。まだ文章がこなれていないと思うが、因果関係を示そうという所までは書いておらず、環境に一生懸命取り組んだ所が全部経済が悪くなっているのかということ、そうではないという、結果だけを示している。環境に取り組んだら経済が良くなるかというのは、先ほどのきっかけ論で説明できる範囲の所を説明していこうと思っている。ここは、結果として見れば、そういうことになっていない国もたくさんあるではないかとなるが、そこは正直に出した上で、環境に取り組んだから国が減んでいるというような所は、このデータからは出てこないという所をうまく説明できればと思って書いた所である。

コンパクト化について、地方の中で例えば県庁所在地だけに一極集中するのか、多様化、多層化というお話であったが、我々としては後者のイメージで、色々な所が役割分担する、地方の中でもネットワークを持って拠点のような形でできていくのではないかと思っている。少し集約して、人が集積することで

効率も良くなるし、人と人との繋がりといったものも、社会面で貢献できるのではないかと思っている。この辺りは少し丁寧に書いていきたいと考えている。

情報的手法の所はやや単純化しすぎた書きぶりではないかと、浅野委員から御指摘があった。御指摘いただいた所を踏まえて直していきたい。

規制的な所については、言葉が足らなかったと思うので、しっかり書かせていただきたい。

長期的な所の今後の繋がり、特に環境基本計画という大きな作業が将来控えているので、その辺りの文脈についても、御指摘を踏まえて書いていきたい。

(浅野委員)

川口先生御指摘の部分である。「再生可能エネルギーの生産・導入や省エネルギーの推進が、相当経済成長に寄与していると考えられる」と書いてある。裏付けになるような文献はあるのか。

(環境省：上田課長)

いくつか国際的な報告書もあると思う。国内もあると思うが、根拠があるという形で補強したい。

(浅野委員)

注まで付ける必要はないかもしれないが根拠資料がしっかりしていることは必要だ。

(環境省：上田課長)

基本的に経済におけるエネルギーの影響は非常に大きなインパクトがあるので、何をやったとしても大きな影響が出ることは間違いないと思っている。

(大西座長)

今のことに関連して。従来日本は、1人当たりのCO₂排出量は、他国より比較的低いと思うのが、図8では、世界的にも最も悪い位置にある。ただ、これはデータが全く違い、削減率と成長率の関係である。従来 of 指標である1人

当たりGDPと1人当たり排出量の関係が今どうなっているのかということと、こうした新しいデータ、指標を作り、整理した場合の評価について、どういう関係があるかなど、従来の議論との関係は示したほうが良いだろう。

また、図9については、2012年ということがやや気になっている。ちょうど原発が全部止まっている時である。2010年頃と2012年で同じことが言えるということなのか、2010年と2012年で大きく変わっているのか、そこはチェックしておく必要がある。

それから地域の話。これは将来の政策につなげていくということになると思うので、その詳細はここではまだ示さないということだろうと思うが、温対法等で、自治体が環境政策、CO₂削減政策に取り組むことも行われている。そういう観点からすると、国が国際社会と連携して行う協調的行動と、日本の国として、税制を含めた制度を確立して行う行動と、都道府県、特に市町村という自治体が行うことと、個人が運動の中でやること、色々なレベルで対策が進められていく必要がある。そのレベルをある程度示唆するような整理があっても良い。それぞれ何をやるかというのは、これから詰めていくだろうが、出発点として整理があっても良いのではないか。例えば、よく地域で問題になるのは、工場が相当なCO₂の排出源になっている地域で大幅に削減しろとなると、その工場に出て行ってもらわないとならないが、それは地域経済に大きなダメージとなる。その製品が国際的に必要であるならばどこかで作らなければいけないので、CO₂の削減という意味で最先端の技術で作られているならば、そこから出るCO₂が増えても、世界的には削減に貢献しているということになるのだろう。そこは地域政策の範囲に含めず、地域としては都市の構造、それに関連する交通起源の排出、あるいは個人の生活面における排出、また、供給という所にも踏み込んで良いと思うが、このように地域が責任を持てる範囲を明確にすることがこれから必要になってくると思う。そういうことを示唆するような整理をある程度方向づけることも必要ではないかと思った。

(環境省：上田課長)

御指摘いただいた点については、例えば30ページから2番で色々課題ごとに書いてある。全体に共通して、広い視野を持って、全体で見れば、もっと良

い正解の道があるだろうということで、施策の役割分担、多様性など、今回環境省でも国民運動を始め、多様な主体の協力を求めて進めていかないと、とても問題の解決には行かないだろうという問題意識で施策を展開することになっている。そういうステイクホルダーの関係や視野の広さ、施策の役割分担といったものは、それぞれ、経済、地方、国際、全てに共通するものだと思うので、何かそういった横串的なものが書けるよう、工夫したい。

(事務局)

大西先生の、図表に関する点で、技術的な補足をさせていただく。図8、図9は、これだけの国のまとまったデータが採れる限界が2012年であるので、2012年にしているが、他方、日本については2011年に震災があり、その前後で原発が動いている、動いていないという大きな構造変化がある。図8、図9において、日本の2010という数字をプロットしている。図9右表でも、表の下に※で2014年と2010年のGDP当たりの排出量の絶対値も書いている。たしかに原発が動かなくなりCO₂が増えているが、他方で、震災後は国民意識、省エネも進んでいる感じもあり、大きな図表の中の位置付けはそれほど変わっていないと思われる。

図8、図9については、改善率を念頭に置いて書いているが、これまでの議論の流れで言うと、図1、図2で、1990年から1人当たりの温室効果ガス排出量と、GDP当たりの排出量の経年変化の図も合わせて示している。我々の問題意識としては、90年、基準年の頃は、日本は、1人当たりでも、GDP当たりでも、最高の水準を誇っていた。ただ、諸外国が改善する中で横ばいが続いており、かつ、その期間、日本の経済成長は名目で言えば本当に横ばいで、他国は成長していた。この違いは何かをデータで出せないかと試行錯誤した部分である。そういう素朴な疑問がそもそもあったということを御理解頂きたい。

(大西座長)

それを続けて書いてもらおうと分かりやすいだろう。前提を少し書き込んでいただきたい。

(川口委員)

図8、図9の議論に関連して、図8の日本の取り方は、正しくないのではないか。日本は京都議定書辺りの時に、乾いた雑巾論をずっと言っていたが、例えば日本の原油及び石油製品の輸入は、1979年以降減ってきている。一番大きなピークはその時点だったと考える。であるから、その時点をピークと取れば、そこからの温室効果ガスの削減率は非常に高い。日本のピークは90年よりも前だったということが日本の長年の主張であり、これが国際社会でも使われるということ考えた場合は、少し考えたほうが良いのではないか。

また、国際化、グローバルな視点について住委員がおっしゃった。世界の中で日本が、自分だけ減らしているのではなく、世界の国のCO₂を配慮しながら日本は減らしているのだという形を外に見せることが、大事だろうと思っている。援助や技術支援の話ではなくて、例えば日本が自分だけ減らした結果、よそに排出させて、それを製品に体化させたものを買っているということになってしまっただけでは意味がない。その点についての記述が必要だろう。

具体的に言うと例えば、カーボンプライシングとある。そこで炭素税、賦課金、国内排出量取引制度とあるが、なぜこれを「国内」と限定しなければいけないのかというのが私の疑問である。中国の学者と昨年、話をしていた時に、彼が、中国の排出量が多いのは、中国は製造業が非常に盛んで、他国のために中国が排出して、それが結果として中国の排出量に出ているのだという議論をした。これは正しくはないと思うが、中国にも減らしてもらい、かつ、日本にもメリットがある方式は、中国と共同の排出量取引を作ることだと思っている。そうすれば中国も排出量の削減が進むし、高くなった中国における製造コストの分だけ、日本に製造業が戻ってくるかもしれない。日本で製造すれば温室効果ガス排出が少ない技術で生産することになるので、世界的にもメリットだといった理屈があると思っている。いずれにしても、日本が他の国に排出を押し付けて、日本だけが身ざれいにしているという考え方ではないということを確認していく。手法的には、支援、援助だけではなく、市場メカニズムを使って、やっていく方法があるのだと、その辺りまで書くことはできるだろう。そういう意味で、国内排出量取引制度、あえて国内と限定する必要はないと思うので、単に排出量取引制度でも読める話なので、その方が良いのではないかと

思っている。

(環境省：上田課長)

今、川口委員から御指摘頂いた、特に図8、図9の辺りは、どういう図を使って説明するのが良いか。今まで日本の削減努力については、国際交渉、外交の中で日本が主張してきたことと整合性が取れる形で、違和感のない文脈で整理したい。他方、その先に、我々としては大きな課題があり、方向性を打ち出していることと照らし合わせると、少しここを強調したほうが良いのではないかというバランスもある。その辺りを工夫して、文案を相談させて頂きたい。

また、ETS、排出量取引については国内に限定しなくて良いのではないかということについて、「国内」を取るとするのはたしかにあると思う。ここは、どちらかという世界動きを見て日本もこうしようという感じで、やや国内に偏った所があったかもしれない。ただ、色々、個別の話は施策で、あり方、方向性の議論はあまり立ち入らず、本当に大まかな考え方、キーワードだけ、例えばマーケットのリンケージは、それはそれで色々な指摘もある。そこまで、今回は深く掘り下げた議論はできていないので、基本のキーワードとして、こういったものに気をつけないといけないと、その方向の考え方はこうだという所が出れば良いと思う。その辺は制約しない形で削除はあるだろうと思われる。

(川口委員)

国内取引制度は1つの手段についての問題であるが、大事なことは、日本が自分だけきれいにして、他の所に押し付ける形にならない、それをどうするかという手段として、技術支援だけではないのだということまで、その考え方で入れることだと思う。

(住委員)

川口委員の言われた点は、研究者は、消費から見た排出量も計算している。そうすると残念なことに、今までだと日本は4%しか排出していないから云々といったものが6%か7%かに上がってしまう。しかし、それは非常に大きなものの見方で、今のGDPもそうだが、国境だけで考えているので、実際はも

のすごくグローバルにもものが動いている。そういう意味で消費者側に変えて排出量を見たほうが良いのだということを積極的に謳うかどうか、それは政治判断だと思うが、データはたくさんあるので、参考にされたら良いと考える。

(大西座長)

最後は「おわりに」だが、その前の長期戦略の策定と実施で、長期戦略の策定が必要だと。今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収とのバランスを達成することを念頭に置いた長期戦略の策定が必要だとあるが、ここについて、何か考えていることはあるか。

(環境省：梶原局長)

現在、地球温暖化対策計画を作っているが、もう一方、パリ協定の中で、各国が長期戦略を作って提出するよう務めるべき、そして、決定の中で提出は2020年までに行うよう招請されている。今回の提言を踏まえ、そういった2050年あるいは2100年を念頭に置いた戦略もしっかり作っていくことが必要だと思っている。

先ほど来の国際的削減の議論についても、環境省内で議論させて頂きたいと思っているが、世界の排出削減に、いかにして貢献していくかというのは極めて重要な議論であり、川口先生がおっしゃるように、海外支援ということだけではない。日本の先進的な技術を、世界でも使って頂くことによって貢献することも含めて、単なる支援という意味ではなく、ビジネスとしてそういった形で動いていくことで、どこであろうとちゃんと貢献できるものがたくさんあるのだという発想もあるのではないか。また、国際市場については、アジアとなると色々複雑な要素もあるが、世界では、マーケットをどういう形で活用しようかという議論と、その活用の仕方について情報交換をしていくといった動きが、急激に動いている。そういったものも考えながらやっていくのではないかという気がしている。

(大西座長)

図8、図9の辺りの議論は、インパクト、話題性があると思っている。この

数年間は、日本のCO2問題は、やや防災、東日本大震災とその影響の陰に隠れていた面もあるだろう。改めてCOP21で国際的な話題になり、整理してみると、各国は相当頑張っているのに、日本は停滞しているということを示しているデータだとも言える。この辺りは詰めて考え方、ロジックを整理しておく必要がある。ここは相当注目される点になると思われる。

最終的な内容については座長一任でよろしいだろうか。

3) 大臣挨拶

鬼木政務官より、挨拶があった。

(鬼木政務官)

本日も熱心な御議論、感謝する。改めて御礼申し上げる。まさに私たちが歴史の分岐点にいる、素晴らしい仕事をさせて頂いていると、大変興奮した。先生方の今日の議論でも、様々な知見や切り口、本当に知的でエキサイティングな議論を聞かせて頂いた。

元来日本は、資源もエネルギーもない中で、技術や努力、創意工夫をもって本日までの豊かさを築き上げてきたが、本日御議論頂いた長期戦略が、また日本にとって前向きな一歩となることを心から祈念したい。

また、COP、パリ協定以降の世界の実行、そして目標に向けた、日本の目標の実現、そうした中での社会的な本当の豊かさを作っていくことに資するもの、この会議の結論がまた日本にとって大きな一歩となるように、私も、丸川大臣、平口副大臣、そして環境省の職員と共に、実現に向けて頑張っていきたい。感謝申し上げます。

4. 閉会

以上